

平成 30 年 4 月 19 日

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
「人と情報のエコシステム」研究開発領域
平成 29 年度採択プロジェクト企画調査事後評価報告書

1. 研究代表者：川上 浩司（京都大学デザイン学ユニット 特定教授）

2. 課題名：情報アクセスリテラシー向上のための不利益の視点からの方法論に関する調査

3. 期間：平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月

4. プロジェクト企画調査の概要：

本企画調査では、情報アクセスシステムを利用して情報を取捨選択し、批判的に意思決定をする能力を「情報アクセスリテラシー」と呼び、その向上を目的とする。効率や利便性を追求した情報アクセス技術は、人間の認知能力を低下させる側面も備えている。そこで、人が能動的に手間をかけ、頭を使うことでしか得られない効用である「不利益」に注目する。

これを活用したリテラシーの維持・向上をめざして、意思決定支援システムの利用機会の増加が見込まれる医療従事者を対象とした調査を行う。具体的には、(1) ヒアリング・アンケート調査による医療現場における情報アクセリステラシーに関する問題・ニーズの深掘り、(2) リテラシー診断ツールの開発、(3) 医療従事者とのワークショップを通じた不利益受容可能性調査、を実施する。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標達成状況

情報アクセスリテラシーの評価法の確立および不利益デザインの必要性の確立にむけて、丁寧な調査・考察がなされたと考えられる。医療現場における情報化にともない、様々な情報の批判的吟味能力が問われている点を具体的に明らかにした点は評価できる。

しかし、情報の批判的検討能力を確保するために、不利益という概念が適当なのか今回の調査を通じて十分な検討がなされたとは判断し難い。また、医療現場のような時間的に余裕のないフィールドの選定が今回の調査の対象として適切かどうかについても検討が十分であるとは言い難い。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

AI の浸透により今後益々人間に必要とされる批判的検討能力を明らかにしたことから、

成果の波及効果が期待できるプロジェクトとなり得る可能性はあるが、上述のとおり領域の主旨に沿った提案となるためには更なる検討が必要であると考ええる。

繰り返しになるが、不利益が批判的検討能力を高めるためのリテラシーとして有益であると断定するには検討が不足しており、この部分の精緻な検討が今後の出発点であると言う段階である。不利益という言葉の使用にはやや違和感が残り、不利益デザインというより人間的デザイン（実際の人間の認知能力に即したデザインという意味での）と呼んだほうが良いという考えもある。不利益という言葉を用いるなら、それをもっと説得的となるよう全体の研究構成を練り直す必要があると考えられる。

アンケート調査によって得られた情報リテラシーに関する因子と不利益との関係がやや明確ではないと考えられる。どのような不利益を与えることで、どのような情報リテラシーが向上するのか、その関係性についての仮説構築を明確にすることも必要であると考ええる。

また、現時点では、情報過多一般への対応が求められるという認識にとどまっており、AIのような自律性を有しているかのように考えられる技術を活用する際の特有の問題を追及するという点まで至っていないため、研究開発プロジェクトとして提案する際には、自律システムと人間との関わり部分について深く掘り下げることが期待される。

以上

<参考：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
領域総括	國領 二郎	慶應義塾大学 総合政策学部 教授
領域総括補佐	城山 英明	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
領域 アドバイザー	加藤 和彦	筑波大学 大学執行役員、システム情報系長、教授
	久米 功一	東洋大学経済学部総合政策学科 准教授
	河野 康子	一般財団法人日本消費者協会 理事
	砂田 薫	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 主幹研究員
	土居 範久	慶應義塾大学 名誉教授
	西垣 通	東京経済大学 コミュニケーション学部 教授
	信原 幸弘	東京大学大学院総合文化研究科 教授
	松原 仁	公立はこだて未来大学 副理事長
	丸山 剛司	中央大学理工学部 特任教授
	村上 文洋	株式会社三菱総合研究所 社会 ICT イノベーション本部 ICT・メディア戦略グループ 主席研究員
村上 祐子	立教大学 理学部 特任教授	